

[法人の概要]

令和6年7月1日現在

① 団体名	公益財団法人 栃木県農業振興公社					
② 設立年月日	昭和46年3月1日	③ 代表者	理事長 青柳 俊明			
④ 所在地等	宇都宮市一の沢2-2-13		電話 028-648-9511			
⑤ 設立目的 事業内容	<p>農業農村の活性化に関する事業を行い、本県農業の振興に寄与するとともに、国土の利用・整備又は保全、及び潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与する。</p> <p>①農地の効率的な利用促進の支援に関する事業 ②多様な担い手の育成・確保に関する事業 ③魅力ある農業・農村地域づくりの支援に関する事業 ④食を通じた農業への理解の普及に関する事業 ⑤畜産振興のための基盤整備支援に関する事業 ⑥花き類の生産振興、普及活動拠点施設の運営に関する事業 ⑦淡水魚等の飼育展示、体験交流活動拠点施設の運営に関する事業 ⑧その他この法人の目的を達成するため必要な事業</p>					
⑥ 基本財産 (資本)	総額9,900千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>5,000千円 (50.5%)</u> その他(自社) <u>4,900千円 (49.5%)</u>					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	4	1	1	4		10
	常勤	2	1			3
	非常勤	2	1	4		7
監事	1					1
	常勤					0
非常勤	1					1
職員	5	2			104	111
	常勤	5	2		73	80
	非常勤				18	18
	臨時				13	13
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	16	10	21	16	17	45才

〈 (公財) 栃木県農業振興公社 から県民のみなさまへ 〉

当公社は消費者と農業者を結ぶ架け橋となり栃木県の農業・農村の発展に貢献していくことを旨とし、時代の変化を捉えながら次の事業を展開して参ります。

- ・農業の担い手への農地の集積・集約化を推進する事業
- ・畜産経営の担い手を育成するため生産基盤・施設を整備する事業
- ・次代を担う優れた青年農業者の育成、新規就農者や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図る事業
- ・とちぎアグリプラザを拠点とし、食と農の理解促進を図るほか、6次産業化への取組みや農村地域のビジネス創出を支援する事業
- ・県有施設「とちぎ花センター」「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営事業

令和6年7月 理事長 青柳 俊明

[情報公開]

HP	URL : http://www.tochigi-agri.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	・とちぎ花センターHP https://www.florence.jp/ ・栃木県なかがわ水遊園HP http://www.tnap.jp/ ・X, Facebook, Instagram, Line, youtube,

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和6(2024)年5月31日	適正

[その他特記事項]

・農地集積推進体制の強化のため・県、県土地改良事業団体連合会、県農業協同組合中央会、県農業会議と5者協定を締結し情報を共有して所管の事業を効果的に実施している。
 ・公社主体の体験講座等の受付・連絡等をweb上で行い業務の省力化・効率化に努めている。またオンラインを活用して就農相談会やセミナーを実施し、利用者のニーズに応えている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 農地集積推進事業	1,508,119	1,714,028	栃木県農地バンク(農地中間管理機構)として農業の担い手への農地集積・集約化の促進及び遊休農地解消事業を実施
	51.1	55.8	
事業2 畜産・農用地等基盤整備事業	581,079	453,488	安定的な畜産経営の担い手を育成するための国庫事業を活用した生産基盤・施設の整備事業を実施
	19.7	14.8	
事業3 なかがわ水遊園管理運営等事業	438,656	447,371	那珂川沿川地域の自然と文化についての理解促進や地域活性化を目的とした「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営業務を実施
	14.8	14.6	
全体事業	2,953,608	3,074,181	

[財務指標]

		R3	R4	R5
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	63.6	64.3	70.4
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	212.9	246.0	302.4
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.039	0.038	0.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	17.6	17.2	17.3
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	92.8	94.0	91.4

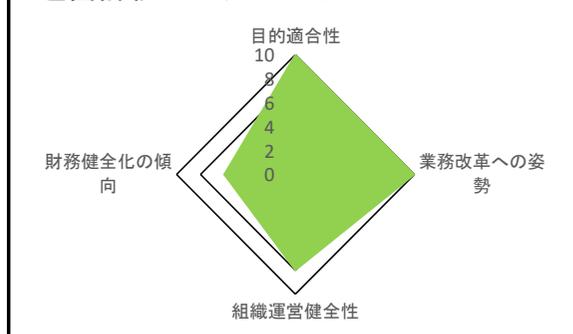
[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

収入の部		支出の部	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常増減の部		経常増減の部	
1 基本財産運用益	12,375	1 事業費	3,072,451,488
2 特定資産運用益	9,947,431	2 管理費	1,728,887
3 事業収益	2,405,560,042	計	3,074,180,375
4 受取補助金等	617,896,000		
5 事業外収益等	2,549,293		
6 貸倒引当金取崩額	5,252,000		
計	3,041,217,141		
経常外増減の部		経常外増減の部	
1 受取補助金	750,000	1 補助金返還金	750,000
2 事業外収益	1,750	2 除却損失	8
計	751,750	計	750,008
		1 法人税・住民税・事業税	4,513,100
		計	4,513,100
指定正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
1 受取補助金	120,000		
計	120,000		
当期収入合計 (A)	3,042,088,891	当期支出合計 (C)	3,079,443,483

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	34	40	85%

運営評価レーダーチャート



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
1 現金預金	606,766,891	1 未払金	200,622,572
2 未収金	291,626,669	2 その他の流動負債	189,207,086
3 貸付金	170,720,489		11,415,486
4 農地売買事業用地	3,218,421	固定負債	387,559,651
5 その他の流動資産	127,944,700	1 借入金	165,606,684
	13,256,612	2 その他の固定負債	221,952,967
固定資産	1,380,703,010	負債合計	588,182,223
基本財産		指定正味財産	
1 基本財産引当資産	9,900,000	1 基本財産	986,309,509
特定資産	9,900,000	2 農業後継者育成基金	5,000,000
1 農業後継者育成基金引当資産	1,290,512,436		981,309,509
2 退職給付引当資産	998,430,173	一般正味財産	412,978,169
3 減価償却引当資産	221,952,967	正味財産	1,399,287,678
4 貸倒引当資産	64,544,296	(うち基本財産)	(9,900,000)
5 農地売買事業用地引当資産	2,685,000	(うち当期正味財産増加額)	(△ 37,354,592)
その他の固定資産	2,900,000		
	80,290,574	正味財産合計	1,399,287,678
資産合計	1,987,469,901	負債及び正味財産合計	1,987,469,901

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	①職員の人材育成を図るため、新たに「公社100年ビジョン職員研修会」を通年で実施した。 ②農業で働く多様な人材を確保するため、相談会や現地セミナー、専門家派遣等による支援を行うとともに、WEBを利用したオンライン相談や動画配信等を実施した。 ③担い手への農地の集積については、市町、市町町農業公社、関係機関との業務委託契約の締結等による連携の下、一体的な推進を図った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	目的適合性の面については、ほぼ適正な状態にある。業務改革の面については、省力化・効率化に向けてデジタル機器等を整備したが、運用上の基準等が未策定のためマニュアル等の作成が必要である。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	組織運営の面については概ね適正な状態にあるが、財務の面については、今後上昇傾向が見込まれる人件費の財源を確保するために、戦略的な事業運営を行っていく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	公社が取組む農業の担い手の確保や食と農の理解促進事業については、栃木県農業振興計画における重要な項目であることから、関連する県の政策と極めて密接に連携し、より一層効果を高めるために必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	財務の健全化については、中期的な人件費の動向を把握するとともに、職員のコスト意識の醸成や事業規模の妥当性の検討等に取組んでいく。
得点率の推移	R4 85% R5 85% R6 —

[所管部局評価]

政策目標		本県農業の振興及び農村地域の活性化に資する	
役割分担 県と法人の	県の役割	本県の農業農村振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	
	法人に期待する役割	生産基盤整備、後継者確保育成、農地利用集積、農業農村活力支援等、個別事業の展開	
財政 （千円） 支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金	218,908	204,552
	委託料	519,567	480,327
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	738,475	684,879

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	とちぎ花センター	5	17		
	栃木県なががわ水遊園	4	17		

役割の実現状況 県が期待する	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5 達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	農用地の買入及び売渡を実施し、利用集積を図った。	担い手への農地集積率(%)	80	52.7	53.1	54.5	68%	C
	就農に向けて、研修を受ける者に対して、研修期間中の資金を交付し、新規就農を促進した。	県KPI（青年新規就農者数）（人）	320	217	259	241	75%	C

法人の自己評価に対する意見	
<p>農業で働く多様な人材確保に向け精力的に事業を展開しているほか、農地利用集積推進事業では、市町や農業委員会等と連携強化を図りながら着実に実績を伸ばしており、昨年度の借入・貸付面積実績は過去最高、農地集積率は関東地区では1位となっている。今後も県内唯一の農地バンクとして、その役割、成果発揮が大いに期待されている。公社は県の受託事業や補助事業等を通じ農業農村振興に資する取組を展開し、役割を十分果たしていると考えている。今後もそれらの効果的な執行に向けて、県派遣職員の役割は大きいと考える。引き続き、本県農業農村の更なる振興に寄与していくことを期待する。</p>	
県が期待する役割の達成	B

今後の連携・見直し方針	本県農業農村の振興に向け、県、市町、関係団体等との連携を引き続き図っていく必要がある。
-------------	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>本県の農業農村振興に向け各種事業を展開しているが、今後は事業の目標値の達成に向けて、デジタル技術を活用した支援や情報発信の充実を図るとともに、関係団体等と連携を図りながら効果的・効率的な事業の実施について検討されたい。</p> <p>また、引き続き専門的支援を実施できる人材の育成に取り組むとともに、今後上昇が見込まれる人件費の財源を確保するため、経費縮減に向けた見直し等に取り組まれたい。</p>	<p>▶見直し方針に順調に対応してきたが、経営の安定化に向け、プロパー職員の計画的採用及び育成を図っていく必要がある。</p> <p>▶農業の担い手不足が深刻な問題となっていることから、農業で働く多様な人材を確保するため、情報発信の強化やニーズに合わせた相談に取り組む必要がある。</p> <p>▶担い手への農地集約は喫緊の課題であることから、農地中間管理機構として市町・関係機関と連携を図りながら取組を強化していく必要がある。</p> <p>▶県内外からの就農者の増加を図るため、オンラインやwebによる就農相談や動画配信の充実を図るなど、デジタル技術を積極的に活用していく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	